

令和6年7月22日

各部局等の長 殿

高浜市長 吉岡 初浩

令和7年度（2025年度）予算編成について

第1 予算編成のスタートにあたって

現在、日本経済は、コロナ禍を乗り越え、穏やかな回復基調を取り戻したものの、物価上昇が賃金上昇を上回っており、実質賃金はマイナスが続く厳しい状況である。

一方、春季労使交渉では、高水準の賃上げが実現し、企業の高い投資意欲など前向きな動きがみられており、今後の継続的な賃上げに伴う所得の増加や、これらを後押しする定額減税等の政策により、日本経済の「成長型の新たな経済ステージ」への移行が期待される。

このような中、国は「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、財政健全化目標と予算編成の基本的考え方として、将来の経済・財政・社会保障の持続可能性確保へとつながるよう、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化を目指すとともに、予算編成においては、集中的に改革を講じる2025年度から2027年度までの3年間について、これまでの歳出改革努力を継続するとした。

本市の予算編成においても、公共施設の長寿命化、今後も増加が見込まれる物件費、人件費、社会保障費といった財政負担を踏まえ、健全財政を維持するため、引き続きバックカスティングに基づいた事業の見直しやビルド・アンド・スクラップの徹底等、歳出改革に継続して取り組まなければならない。しかしながら、令和6年度予算においては、物価上昇等の影響は大きく、歳入に対する適正な歳出規模を大幅に上回り、財政調整基金を大きく取り崩すこととなった。市財政の持続可能性確保のためには、財政調整基金を含めた基金残高の確保は喫緊の課題である。

令和7年度予算編成では、改めて歳入、歳出のバランスを見直し、適正な歳出規模とするため、部局毎の枠配分による予算編成を行う。また、ゼロベースでの事業見直しも含め、さらなる歳出改革を進めるとともに、財源となる歳入の確保にも努めなければならない。その上で、市民サービスを低下させることなく維持、向上させていくために、職員一人一人が厳しい財政状況を認識した上で、各事業の目的、必要性を改めて見直し、限られた財源の中で効率的・効果的な行財政運営を実現し、最大限の効果を発揮する予算編成を期待するものである。

第2 予算編成の基本的な考え方

令和7年度の予算編成では、今後の財政負担も踏まえた基金残高確保のため、各部局における歳出上限額を定めた枠配分予算とする。また、適正な枠配分額の算定並びに各グループにおける行政経営改革研修及びヒアリングの内容も踏まえた既存事業の見直しを行う期間の確保のため、予算編成期間の前倒しを行う。その中で、改めて各事業の目的、必要性を見直し、事業の縮小・廃止も含め、効率的・効果的な事業の推進を行うものとし、将来を見据えた歳出改革を継続することから、昨年度に引き続き「未来に繋ぐ変革予算」と位置づけ、次の考え方に基づいて予算編成を進めるものとする。

(1) 枠配分方式による予算編成

部局毎に配分した予算枠の中で、予算計上を行うこと。限られた財源の中、最大限の効果を得るため、第7次総合計画の推進に係る事業を中心に、真に必要な事業を洗い出すとともに、前年度予算にとらわれずゼロベースでの事業見直しを進め、改めて各事業の必要性、効果を精査し、事業目的達成に必要な経費のみを計上すること。

(2) ビルド・アンド・スクラップの徹底

新たな行政課題への対応等、まず最初に取り組むべきこと、やるべきことを決め、これに係る事業費については、既存事業も含め優先順位を見直し、優先度の低い事業を縮小・廃止することで捻出すること。特に新規事業を開始する場合は、これを徹底すること。

(3) 重点取組事業への財源配分

第7次高浜市総合計画における本市が目指す将来都市像の実現に貢献する事業を「重点取組事業」として予算を優先的に配分する。

第3 重点取組事業

令和7年度の予算編成における重点取組事業は、以下の6事業と位置づける。

1. 安心・安全な子育て環境に関する事業
2. 教育環境の向上に関する事業
3. DX推進に関する事業
4. 地球環境の保全に関する事業
5. 地域経済の活性化に関する事業
6. 地域共生社会の実現に向けた事業